



小林市子議員

教育の町として「支援が必要な子ども」への対応は

通級指導教室設置の準備を行う

質問：障がいのある子どもたちの自立や社会参加に向けた取り組みの実態は。

教育長：小中学校では、特別支援コーディネーターという担当の教諭を配置している。また、全小中学校の専門の職員や指導者の連絡会を持って、情報交換と支援ができる体制をつくっている。

質問：文科省が通級制度を取り入れての支援策を求めているが、町で取り組んでいるすくすく広

場の延長として、小中学校の児童・生徒を対象にした個別指導を進める通級指導教室を立ち上げる考えは。

教育長：現在、町では通級支援教室は設置していない。設置する必要性は痛感しており、支援学級の対象にならない児童生徒の行き場がない状況を、この通級制度でカバーできればと考えている。

質問：教育のまちづくりの下支えの部分で、障がいを持つ子どもを早期に見出し、早期支援ができる体制をつくること、将来ここで安心して暮らせる教育のまちづくりだと思つ。

専門的な立場から指導や自立を助ける取り組みへの予算措置が必要だが、町長の考えは。

町長：教育長との話し合いの中で、予算措置については、合意している。

国で進めている地域おこしや支援事業を活用する考えは

質問：農山村地域の高齢化や過疎化・後継者不足による衰退が、全国規模の広がりを見せている。この深刻な状況に、総務省では「地域おこし協力隊」の事業を、農水省では「都市農村共生・対流総合対策交付金」事業を始めた。地域コミュニティ再生のために、地域の小さな活動や民間企業・大学・NPO・福祉事業等の連携で事業を進めるソフトに補助金や交付金を100%出すという制度だが、活用する考えは。

町長：今のところ、活用方法は見つかっていない。



小池勇議員

鳥獣害防護柵管理におけるIT化の進捗状況は

システムは完成4年計画で全町に設置する

質問：鳥獣害防護柵は有効だが、高齢化等により管理が困難な地域がある。以前、ITを活用した管理システムを開発するとの答弁があつたが、進捗状況は。

町長：システムは、防護柵1キロメートルごとにセンサーを設置し、動物による破損、雑草による漏電等の異常を自動的にメールで役場のパソコンに知らせるものである。北海道の民間業者と共同開発を進めてきた

が、ようやく完成した。日本初と自負している。町内の防護柵43キロメートルに4年計画で設置する。25年度は10キロメートル分を予算化した。

質問：防護柵の補修はどこが担当するのか。

町長：基本的には集落にお願ひする。破損箇所の特定ができていないので、迅速な対応が可能と思つ。集落での対応が困難な場合には、別途考える。

質問：最近クマが出没するが、対策は。

町長：クマは保護種に指定されているため、駆除が難しい。諏訪で1頭しかいない捕獲枠を獲得するよう交渉している。

質問：今後の管理費用については。

産業課長：具体的な金額は提示できないが、劣化等の対応に継続的に取り組む必要がある。コストに配慮して進める。

猟友会支援と捕獲獣の有効利用について

質問：猟友会の捕獲活動に対する啓蒙が足りないのではないか。

町長：鳥獣害対策の中心を担っていたらいい。感謝している。「広報ふじみ」3月号では大きく取り扱っている。

質問：捕獲獣の有効利用を考えるべきではないか。

町長：「楽酪ミルク工房」での経験を踏まえ、検討はしている。

質問：シカ肉の知名度を上げ、町民に馴染んでもらうため、焼肉会等のイベントはできないか。また、給食での使用は考えられないか。

産業課長：町民に馴染んでもらうことは意味がある。猟友会と検討する。

子ども課長：衛生面を含め、安全性の検証が必要。